

令和2年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

(1) 学校教育目標	将来の自立と社会参加を目指し、児童生徒一人一人の障害の特性などに応じた教育課程を通して、心身の調和のとれた発達を促し、心豊かにたくましく生きる児童生徒を育てる。
(2) 現状と課題	知的障害を対象とした小・中学部併置の特別支援学校である。一人一人の児童生徒に応じた学習環境を整えるとともに、個別の対応や心理面で配慮が必要な児童生徒については、個々の障害特性に応じた指導の充実が求められている。併せて教育課程の改善、個別の教育支援計画等の見直しを図りながら、一人一人が分かる授業づくり、教員の専門性向上、生活指導、将来を見据えた進路指導を更に推進していく必要がある。また、地域とのつながりを大切にし学校間交流や居住地校交流に積極的に取り組みを進めているところである。
(3) 重点目標	1 「生きる力」を育む教育の推進
	2 信頼される学校づくりの推進
	3 保護者や地域との連携に基づく教育活動の推進
	4
(4) 結果の公表	保護者、本校職員のアンケート評価結果をそれぞれに配布するとともに、学校のホームページに掲載する。

学校整理番号	特14
学 校 名	青森県立八戸第二養護学校
対象障害種別	視覚・聴覚・知的・肢体・病弱
自己評価実施日	令和2年12月11日(金)
学校関係者評価実施日	令和3年2月2日(火)

(9) -イ 学校関係者評価委員会の構成
・学校評議員 6名 ※こども発達支援センター虹施設長、合資会社彩り工房代表、長坂保育園園長、桂堂学園園長、うみねこ学園長、本校PTA会長

自 己 評 価					学校関係者評価	(10) 次年度への課題と改善策
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等	
1	授業の充実	①子どもたちが「わかる」授業、「主体的に」活動する授業、自ら「考える」授業づくり ②「学びの連続性」を踏まえ、指導内容を工夫した授業実践	・校内研究の中で外部講師を招聘して、指導内容を踏まえた授業を行い、授業改善に関する助言をしていただいた。 ・ICF関連図等を活用した実態把握、指導目標、指導と評価を一体化を図り、教員全員で共通理解しながらPDCAサイクルで授業を実践することができた。	A	・昨年に引き続き教職員が自分たちの評価を厳しく評価をしているところがあるのではとの感想があった。	校内研究2年目の成果物である各教科の指導内容表が全教科まとまったことから、それを活用した授業づくりにおける修正点の更なる検証が必要である。
2	人間関係づくりを重視した指導	①現代社会を生き抜くための指導(情報モラル、主権者教育、いじめ防止、人との適切なかわり方等) ②健康な体や命の尊さの理解推進	・コロナ禍の中、校内で学習する時間が増えたことによって学年、学級での活動を通して人とかかわり方や情報に係る学習を行うことができた。 ・体育を中心に肥満解消に係る取組を全校体制で行うことができた。	B	・コロナ禍での学習活動で地域や外部との接触が制限される中であるが、人との繋がりを大切にしたい教育活動に期待する。	コロナ禍ではあるが、感染症予防対策をしながら、今後も地域の方々と関わる学習活動を設定し、地域における外部の人材活用や交流校の児童生徒との触れ合う活動を行う必要がある。
3	教員の専門性の向上	①授業力、指導力を高める研究・研修の推進及び研修成果の共有 ②教材教具の工夫及びICT機器の有効活用	・コロナ禍で校外での研修参加の機会が減った。県の事業を活用して外部講師を招聘して、キャリア教育や福祉施設についての校内研修会を行った。 ・教材を工夫して活用するために、昨年度実施したICT活用の研修を参考に実践を行った。	A	・特になかった。	外部講師を招聘しての研修を実施することで効果的に教員の専門性向上を図ることができることから今後も学校課題に応じた研修を行う必要がある。また、国や県の動向を踏まえながらICTを活用した授業をとおして研修成果を検証しながら実践を深めていくことも必要である。
4	安全教育の推進	①児童生徒、職員の安全に対する意識の高揚と実効性のある訓練の実施と安全体制の改善 ②学校における危機管理体制等の拡充	・避難訓練では避難の際に、ヘルメットを装着できる児童生徒が多数いることが確認されたり、緊急地震速報を聞いて児童生徒が自主的に行動できるようになったりして、児童生徒への安全教育の成果が表れている。 ・管理職を含め教職員の危機管理体制や救助体制が確実に行われていることが確認できた。	A	・危機管理について、災害時や緊急時のマニュアルが整備されており、教職員の役割分担や動きが明確である。また、児童生徒達がヘルメットを装着できるようになったなど自らを守る指導も評価できる。	今年度はコロナ禍や校舎の大規模改修工事の中、その状況に合わせた安全教育を行った。 今後、これまでの通常の避難訓練の流れをもう一度確認しながら、児童生徒が、自ら考えて判断し、より主体的に適切な行動ができるよう訓練を重ねていく必要がある。

5	労働環境の改善	①教員間の連携・分担等、勤務時間の適正化による業務改善の取組 ②効率的な業務遂行の促進と全職員が働きやすい環境の整備	・感染症拡大防止の観点からスクールバスが増便され教師の添乗勤務の回数が増えたことにより、添乗する教員の負担感が大きかった。 ・教育課程の見直しにより、午後の時間に余裕ができたり、定時退勤日やノー会議デーを継続したことで、昨年度より職員が計画的に業務を進められるようになった。	B	・感染症予防対策でのスクールバス増便など、様々な対応の中、教員が過度な負担になり、児童生徒の指導に影響がないように配慮しながら業務管理をしてほしい。	スクールバスの増便については、感染症予防対策として児童生徒の安全安心につながるバス運行が求められている。教師の負担感については本校のスローガン「みんなで みんなを」の取組姿勢で業務内容や業務量の整理や調整が必要である。
(11) 総括		保護者からの評価では、項目の中で「子供たちの活動の伝達」、「子供たちの健康管理」、「個別の教育支援計画等の作成」について、比較的高い評価であるため、今後も引き続きよりよい評価が続くよう努力していく必要がある。昨年度評価が低かった「進路の情報提供」は進路情報誌の発行により評価が高くなった。「継続した指導や積み重ね」については、昨年度に引き続き評価が低かったため、来年度は学年、学部間でどのように引継ぎしているのか保護者に分かるように改善しなければならない課題である。また、「分からない」という評価が多い傾向も見られたため、設問も含め、評価項目の内容が焦点化されイメージしやすく、誰もが評価できるように改善していく必要がある。教職員の評価項目の「継続した指導」については、保護者同様評価が低いことから、今回の結果を踏まえた上で適切な引き継ぎと継続的な指導が円滑に進められるよう、学部、学年、教職員間で共通理解を図って進めるようにしていく。また、「働き方改革」については、業務内容を今一度見直し、教職員一人一人が自分の業務に対するスケジュールを計画的に遂行するなどして改善を図るように進めていく。今後も教員間、児童生徒、保護者、関係機関とのコミュニケーションの充実を図りながら、それぞれの必要なニーズを理解し、目標を達成させるための、「みんなで みんなを」のスローガンを念頭に置き、学校(組織)としての組織力を高めていく必要がある。				